

Title	わが国における経営学研究の1つの特徴
Sub Title	One characteristic of management study in Japan
Author	大平, 浩二(Ohira Koji)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2015
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.58, No.2 (2015. 6) ,p.9- 20
JaLC DOI	
Abstract	<p>大学評価, ビジネススクールの相次ぐ設立そしてジャーナル(専門学術雑誌)の役割の増大など, 今日の世界の経営学研究そのものだけでなく, それを取り巻く状況や制度が大きく変容してきている。将来の学問像が過去の諸学説の反映であるとするならば,</p> <p>これまでの過程を知らずしてこれからの経営学を語ることはできない。さて, 過去の学問についての研究, すなわち学説史研究の方法には大きく分けて2つある。クーン(T.S.)が示したように,</p> <p>特定の科学方法論に基づいて学説を検討する方法と, 学説の成り立ちや発展の状況を主眼とする方法である。前者は通常インターナルアプローチと呼ばれ, 後者はエクスターナルアプローチと呼ばれる。しかしながら,</p> <p>かつての世界の経営学(説史)研究においては, これら2つのアプローチとは異なるプレ・インターナルアプローチ(「文献史的方法」と「解釈的方法」)と本稿で呼ぶ研究手法が一定の影響を持っていた。今日においてはほとんど顧みられないのであるが, 「過去の諸学説の反映」である以上,</p> <p>なぜこうした研究方法がかって影響力を持ち, そして今日顧みられなくなったのかを検討することは「将来の学問像」を考えるために必要であろう。</p>
Notes	渡部直樹教授退任記念号#論文
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20150600-0009">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20150600-0009</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# わが国における経営学研究の1つの特徴

大平 浩 二

## <要 約>

大学評価、ビジネススクールの相次ぐ設立そしてジャーナル（専門学術雑誌）の役割の増大など、今日のわが国の経営学研究そのものだけでなく、それを取り巻く状況や制度が大きく変容してきている。将来の学問像が過去の諸学説の反映であるとすれば、これまでの過程を知らずしてこれからの経営学を語ることはできない。さて、過去の学問についての研究、すなわち学説史研究の方法には大きく分けて2つある。クーン（T. S.）が示したように、特定の科学方法論に基づいて学説を検討する方法と、学説の成り立ちや発展の状況を主眼とする方法である。前者は通常インターナルアプローチと呼ばれ、後者はエクスターナルアプローチと呼ばれる。しかしながら、かつてのわが国の経営学（説史）研究においては、これら2つのアプローチとは異なるプレ・インターナルアプローチ（「〈1〉文献史的方法」と「〈2〉解釈的方法」）と本稿で呼ぶ研究手法が一定の影響を持っていた。今日においてはほとんど顧みられないのであるが、「過去の諸学説の反映」である以上、なぜこうした研究方法がかつて影響力を持ち、そして今日顧みられなくなったのかを検討することは「将来の学問像」を考えるために必要であろう。

## <キーワード>

科学史、学説史研究、インターナルアプローチ、エクスターナルアプローチ、プレ・インターナルアプローチ、文献史的方法、解釈的方法、教養主義

## 1. はじめに

1つの学問が誕生しているとすれば、そこにはその学問を構成している諸学説が存在し、同時にまたそ（れら）の歴史が生まれていることになる。この歴史が学史ないし学説史に他ならない。現在の学問の様相が、過去の諸学説の反映であるとすれば、経営学の現在と未来を知るためにも、そして何よりもその健全な発展のために学説（史）研究は重要な意義を持つ。ただ残念ながら、経営学説史の方法に関する研究は今日に至るまで決して多くないのが現状である。

しかしその一方で、近年の大学制度の改革（特に1991年の「大学設置基準の大綱化」など）によ

る大学を取り巻く環境変化の中で、とりわけ、ビジネススクールの導入（同時にロースクールや  
 アカウンティングスクール等も）等によって、経営学研究そのものも大きな変容ないしは混乱も見  
 られている<sup>1)</sup>。これに関連して、専門学術雑誌（ジャーナル）の格付け、査読制度、学会の在り方  
 （実務界との密接な関係を主旨とする学会の増加）の変容等々、といったトレンドがこの20～30年  
 において顕著に見られる。経営学研究そのものも大きな変化の中にある。今こそ経営学の歴史を再  
 考すべき時ではないか。

ところで、クーン（Tuhn, T. S.）が学問の歴史、すなわち科学史の研究方法について次のよう  
 に述べている。「二つの科学史があるように思われる。……現在支配的なインターナルアプロ  
 ーチ（internal approach）と呼ばれる科学史は、知識としての科学の内容に関心を有する。また、エ  
 クスターナルアプローチ（external approach）と呼ばれる新しい科学史は、より広い文化の中で、  
 社会的集団としての科学者の活動に関心を有する<sup>2)</sup>」と。いずれも何らかの科学方法論上の観点よ  
 り、前者は学説そのものを研究の対象とし、後者は学説が置かれた諸状況をも対象とする。

経営学説史研究の方法においても、これに従うと、基本的にはこの2つの方法に分類され考慮  
 されねばならないが、本稿ではその前に、まず確認・検討しておくべきわが国の経営学（説史）  
 研究の方法を取り上げる。

かってわが国の経営学研究について「戦前はドイツの経営学に（範を求め）戦後はアメリカ  
 に<sup>3)</sup>」そしてまた「骨をドイツに肉をアメリカに」という趣旨の表現が度々繰り返されてきた。こ  
 の意味するところは敢えて強調されなかった感があるが、わが国の経営学研究（の少なくない部  
 分）が両国等の諸学説を翻訳し紹介するという研究スタイル——今やほとんど過去のものとなっ  
 てしまっているが——であったところにある。経営学の歴史研究の方法を検討するにあたって、  
 本稿ではなぜそうした研究方法がわが国において長年に亘って強い影響力を持っていたのかをこ  
 の機会に明らかにしておきたい。

1) 各「スクール」制度はアメリカに誕生したが、アメリカにおいても大学（university）とスクールとはその  
 内容において名実ともに大きな相違があった。この辺の事情について土屋守章は「ビジネス・スクール  
 は……大学の主要部分から見れば、……文字通り「河向う」である。……河をはさんでの雰囲気  
 の差、教師の考え方の差などを、それとなく示すようなときであることが多い。……ビジネス・ス  
 クールでは何よりもまず、現実の世界での事実が重視される。……他方、ケンブリッジ側では、  
 抽象の世界で純粹に論理を詰めていくというハード・サイエンスが生きており、またそれが  
 尊重される」と述べている。（1974《昭和49年》）『ハーバード・ビジネス・スクールにて』  
 中央公論社 pp. 115-117。こうした相違はとりわけ19世紀以降のアメリカの国情と教育制度  
 の展開を背景としている。その意味では、ヨーロッパにおいてはいわゆるビジネススクールの  
 創設は極めて少ない。しかしわが国における「大綱化」などによる各スクールの導入は、どこ  
 までわが国の社会・教育・研究事情等との整合性を鑑みたかどうかは疑わしい。それが証拠に、  
 MBAに対する一般社会や日本企業の評価、また昨今のロースクールの相次ぐ閉校を見れば明  
 らかであろう。従って、学説史研究において、こうした諸制度との関係を全く無視して語る  
 ことはできないのである。

2) Kuhn, T. S., (1968 (XIV)), *The History of Science, International Encyclopedia of the Social Sciences*,  
 New York, p. 68. インターナルアプローチもエクスターナルアプローチも科学史において専門  
 的に用いられている用語であり、経営学（説）史においては未だそれ程適用されていない。  
 従って、本稿ではこの用語を経営学説史に当てはめて試行的に用いることとする。また、「  
 学説」として出来上がった成果は、すでに「歴史的」産物でもある。その意味で本稿では「  
 学説研究」と「学説史研究」を区別しないで用いる。

3) 例えば、山本安次郎（1977《昭和52年》）『日本経営学五十年——回顧と展望——』千倉書房、  
 pp. 149-152。

## 2. わが国における経営学（説史）研究の特徴

わが国の経営学研究は、上に触れたように主としてドイツとアメリカの経営学の導入から始まり、それらの学説の輸入・紹介・解釈による混在というかたちで進んできた。そうした中で、アメリカとドイツに学んだ池内信行は、経営学研究において「史観とひとしくその方法」の確立の必要性を説き、更に学問（経営学）誕生の基盤（学問的エートス）を探究する必要性を述べている<sup>4)</sup>。実はわが国における経営学説研究に最も欠落していたものは、そうした科学的“精神”や“学問的エートス”に基づく学説史研究ではなかったか。

もっとも池内は、近代科学には限界があるとして、それから離れ「主体の論理」ないし「存在論的方法」に向かうのであるが、彼の考える“主体の論理”が、いかなる点であるいはいかなる形で近代科学の限界を克服し、経済や企業経営上のいかなる諸問題の解決を見たのかについては満足<sup>5)</sup>のいく説明を与えていない。

さて、かつてのわが国の経営学研究すなわち「翻訳・紹介的」ないし「骨一肉的」研究スタイルは、上記のクーンの2つのスタイルとは異なるのであるが、ある意味ではインターナルアプローチの前段階に属すると考えられなくもない。そこで本稿ではそれを「プレ・インターナルアプローチ（pre-internal approach<sup>6)</sup>）」と呼び、更にそれを「〈1〉文献史的方法」と「〈2〉解釈的方法<sup>7)</sup>」の2つに分類する。そこで、次にこのプレ・インターナルアプローチの特徴を検討してみることにしたい。

## 3. プレ・インターナルアプローチとしての学説研究

従来のわが国の経営学説研究において多く見られたのが、諸外国の学説を翻訳・紹介しそれら

4) 池内信行（1958《昭和33年》）『現代経営理論の反省』森山書店、p. 6。池内のこの指摘は、今日に至るまで重要である。おそらく彼は、わが国の経営学研究にそうした学問研究の史観とその方法が欠けていたことを痛感したのであろう。これは筆者の推測になるが、アメリカの経営学もドイツのそれも、ともにそれぞれの史観とその方法に基づいて成立したのであるが、池内は彼我の乖離に驚愕したのではないか。そして、日本人としての彼は、経営学の史観とその方法を欧米以外の日本独自の基盤に求めようとしたのであろう。

5) 近代科学が、多くの課題や限界を内包していることは周知の事実であるが、にも拘らず世界の人々や組織のほとんどが、その基盤の上で生活し、諸々の活動を営んでいることは紛れもない事実である。近代科学に内在する諸問題への批判が多いということは、それが多ければ多いほど、むしろ近代科学がなしてきた成果の多さを示している点にも留意する必要がある。従って、好むと好まざるに拘わらず、われわれは近代科学の限界を知りつつも、それを改善しながら漸次的に前進せざるを得ない、というのが現実であろう。

6) このプレ・インターナルアプローチは筆者の造語であるが、理論や学説のみを取り上げる、という意味では広い意味で「インターナルアプローチ」の準備的作業と言えなくもない。

7) 「〈1〉文献史的方法」はドイツにおけるいわゆる（Literaturgeschichte）であり、「〈2〉解釈的方法」は後に見る「訓詁的」意味において用いており、いわゆる歴史的には古台ギリシャ哲学に遡ると言われる「解釈学（Hermeneutik）」を意味するものではない。

に若干のコメント（解釈）をもってするのが経営学研究であるという考えであった。

例えば、池内信行がいみじくも「のこされた業績を年代にしたがって配列し、しかもその内容を概説するのが学史であると、一応、うけとられている<sup>8)</sup>」と指摘したように、個々の学説を年代順の時系列の中で取り上げる、といういわば年代史ないし文献史的手法が多く見られるのである。更にまた、このような中で個々の学説のみを取り上げ、その解説ないし解釈を行うという研究スタイルが学説史研究として定着してきたのであろう。そうした方法は、個々の学説を要約的に知ることができる、という意味では簡便であり、それなりの貢献はあったかも知れない。

もちろん、このようなプレ・インターナルアプローチに見られる研究スタイルは、今日では経営学研究の前線から後退してしまっているが、その理由については後に触れることとしたい。ただ、クーンが指摘した「インターナルアプローチ」（特定の科学哲学（方法論）に基づく方法）とは区別することとしたい。従って、学説史研究の方法はこのプレ・インターナルアプローチを含めると、3つの方法があると言える<sup>9)</sup>。

そこでまずプレ・インターナルアプローチの中の「〈1〉文献史的研究」について説明しておきたい。この文献史的研究では、個々の学説を年代順に時系列の中で取り上げ、過去に出版された文献の年表や文献目録の作成といった書誌的作業、また原著に対する書評的紹介や引用の確認などからはじまって、個々の学説に関する紹介や概略的解説が含まれる（ものもある）。いわば、編年史的内容を持ち、多くの学説の羅列的紹介として記述されているものが多い。例えば、増地庸治郎（1926《大正15年》）、平井泰太郎（1932）、山本安次郎（1977《昭和52年》）、古林喜楽（1977）等<sup>10)</sup>を挙げることができる。

この類の文献は、ドイツにおいても見られる。例えば、初期の文献としてしばしば引用されるのが、ヴェーバー（Weber, E.）であり、最近の例ではリングフェルダー（Lingenfelder, M.）<sup>11)</sup>を挙げることができる。

商業経営学の誕生や成立を17世紀前後に求めるヴェーバーの本書は、まず記述を年代順に配列し、かつ個々の学説を数ページ程度の網羅的紹介で行っている。本書においてヴェーバーが、斯

8) 池内信行（1958《昭和33年》）p.6

9) もっともこれらの3つの分類は、筆者が示しているものであって、従来の学説研究において定着しているものではない。特にこのプレ・インターナルアプローチが厳密な意味で学説研究の方法となりうるかどうかは後にも見るように疑問ではある。ただそれらの間には、研究方法において基本的な相違があることは指摘しておきたい。インターナルアプローチの1つの例としては、例えば小島三郎（1986《昭和61》）『現代科学理論と経営経済学』税務経理協会を挙げておきたい。ここでは、ヴェーバー M.（Weber, M.）から批判的合理主義のポパー（Popper, K. R.）の科学方法論に立脚して諸学説が検討されている。

10) 増地庸治郎（1926《大正15年》）『経営経済学序論』同文館、平井泰太郎（1932）『経営学文献解説』千倉書房、山本安次郎（1977《昭和52年》）、古林喜楽（1977）『日本経営学史——人と学説（第1巻）』、『日本経営学史——人と学説（第2巻）』、千倉書房

11) Weber, E. (1914), *Literaturgeschichte der Handelsbetriebslehre*, Tuebingen, Lingenfelder, M. (hrsg.) (1999), *100 Jahre Betriebswirtschaftslehre in Deutschland*, München. 本書は各国における経営経済学の発展の経過と課題を簡単に紹介したものである。なお、ここでのドイツはスイスを含めたドイツ語圏諸国（Deutsche Länder）である。本書においても、前半は各国の経営経済学の紹介である。ただ、本書後半のⅡにおいては、斯学の学問上の課題を扱っている点は、〈2〉「解釈（概説）的方法」の内容を含んでいるとも言える。

学の内容に触れているのは「IV補遺」の部分だけである。斯学の歴史を17-8世紀にまで遡るといふやや強引な記述は、この時期（1910年前後という商業学揺籃期）のドイツ経営（経済）学者（正確には商業学者）の1つの意識の表れかも知れない。ちなみに、このヴェーバーをわが国に紹介した文献（まさにこの意味で翻訳・紹介の学説研究であるが）が増地庸治郎の上の著作である。

こうした文献史的研究自体は、学説史研究にとって有用で参考的な資料となりうるものであるが、それ以上のものではない。なぜならば、このような研究は単なる文献の紹介であり、文字どおり文献史であって諸学説内容に踏み込んだ十分な検討がなされていないからである。それは、経営学や経営学説研究にとっての手段的・補助的研究となるものではあるがそれ以上のものではない。

## 〈2〉「解釈（概説）的方法」

本稿で解釈（概説）的方法と呼んだのは、恐らくわが国における経営学説研究——場合によっては、学説研究と呼ばれていない場合も少なくないが——において、かつて恐らくもっとも多く見られたスタイルである。もっとも、上記の「〈1〉文献史的方法」とこの「〈2〉解釈（概説）的方法」とは、部分的に重複している場合も少なくない。いくつかの文献においては、両者の中間に位置するものも多く見られる。先の文献の中でも例えば、古林喜楽の2冊の文献は、その中に個々の学説の解説を入れている。この部分は、ここでいう「解釈（概説）的方法」に近いものである。<sup>12)</sup>

この方法は、文字どおり個々の学説をそれ自体取り上げ、まずはその詳細な紹介ないし説明を行うところに特徴がある。いわば文献考証の研究と言えようか。このような「解釈（概説）的方法」の例を田島壯幸と平田光弘に見ることとしよう。この2人の研究者は、わが国経営学者のいわゆる第二世代である藻利重隆の弟子として、また研究経歴においてはドイツ経営経済学を専門領域とし、その研究が「解釈（概説）的方法」の特徴を非常に明快に示しているからである。田島は、彼の主著の1つ（1979）において次のように述べている。

すなわち「諸学説の研究にあたっては、わたくしは、個々の学説の内容にそくしてその基本的な考え方を理解し、その特徴を明らかにするとともに、その基本的な考え方にそって批判的な検討を加えることに努めた」と。<sup>13)</sup>さらにまた平田光弘は、1971《昭和46年》において「グーテンベルクの緒論に即して内面的に跡づけることこそが、この小著におけるわたくしの課題をなすもの

12) 〈1〉「文献史的方法」と〈2〉「解釈（概説）的方法」の主要な例としては、本文での文献以外に、例えば次の文献を挙げることができよう。Hirai, Y. und Isaak, A. (hrsg.) (1925) *Quellenbuch der Betriebswirtschaftslehre*, Berlin, Seyffert, R., (1926) *Betriebswirtschaftslehre, ihre Geschichte*, HdB. 1Bd., Töndury, H., (1933) *Wesen und Aufgabe der modernen Betriebswirtschaftslehre, Erweiterte Antrittsvorlesung*, Kommissionsverlag Paul Haupt, Bern, さらに Bellinger, B., (1967) *Geschichte der Betriebswirtschaftslehre*, Stuttgart の文献もここに入る。また山本安次郎（1977《昭和52年》）は、日本における経営学の発展を知る上での貴重な資料を提供している。ただこれによって、著者の山本の経営学（説）が〈1〉文献史的方法であると言っているのではないことは付言しておきたい。

13) 田島壯幸（1979）『ドイツ経営学の成立（増補版）——代表的学説の研究——』森山書店、序文の p. 2、傍点引用者。

であり、したがって、このことのみにはわたくしは心を砕くこととなった<sup>14)</sup>と述べている。

これら2つの書は題名からもわかるように、学史ないし学説史研究の文献と見てよい（因みに田島の上記著書の副題は「——代表的学説の研究——」となっている）。これらの引用の中の傍点部分は、正に「解釈（概説）的方法」の特徴を顕著に現している。すなわち、学説の理解（解釈）そのものがすなわち学説研究である、という姿勢である。もちろん学説を正確に理解する、という姿勢そのものは学説研究にとって重要である。研究対象たる諸学説の正確な理解・把握なしに（学説）研究は始まらないからである。

ただ、田島の次の表現「その基本的な考え方にそって批判的な検討を加える」とはどのような批判であるのか。批判であるからにはそこには何らかの批判の基準が必要であるはずである。しかし、そこには「諸学説に対する批判ないし評価を行う際の」明確な基準が示されていない。また“相手の考えに沿う批判”とはどのような批判であろうか？学説や理論は、その著者の学問的観点（科学方法論上の視点）、ある意味では池内の表現で言えば“精神”や“学問的エートス”を踏まえて構築されているはずのものであるから「相手の考えに沿う批判」の意味において、ドイツの著者たちと自分の持つ“精神”や“学問的エートス”をどのような関係において批判しようとしているのであろうか。

ところが、田島の上記の文献においては、例えば上記書の各章の末尾にある「結」を見てみると、彼の結論は、各学説の持つ学問的性格に関する内容ではなく、学説そのものの紹介特徴的要約の印象が拭えないのである。あるいは、彼らが指摘するのは諸学説の構文上の問題点の指摘である。すなわち、文章の筋道が論理的に矛盾しているかどうか、といった文章上の指摘である。こうした指摘も、論文作成上の形式的な点ではそれなりに意味はあろうがそれ以上のものではない。また平田の言う「このことのみにはわたくしは心を砕くこととなった」とすれば、正に学説の研究（彼の場合は、ゲーテンベルクの緒論に即して内容的に跡付けること）の最終目的がそこにのみあることになる。<sup>15)</sup>

彼らの言う「内面的理解」も、翻訳・紹介的方法の一種であろう。またこうした輸入・紹介的方法は、単に学説史研究だけに留まらず、いわゆる「経営組織論」にせよ「経営管理論」にせよ各論のタイトルはそれぞれであるが、内容はその領域の海外学説の翻訳・紹介である。

このようないわゆる「輸入・紹介的学問」においては、上に述べたように海外文献ないし事情の紹介と解説であるが故に、そこで述べられている中身がなぜそうであるのか（あるいはないのか）、なぜそうなったのか、についての説明が極めて乏しいという特徴を持つ。例えば、経営学——ここではドイツ経営経済学——の成立を扱った田島の上記の著書の序文において「ドイツ語圏の諸国で行われている経営学が一つの学問として成立したのは、それほど古いことではない。ドイツ経営学は前世紀末から今世紀はじめにかけて、ドイツ語圏の諸国につぎつぎといわゆる商

14) 平田光広（1971《昭和46年》）『ゲーテンベルクの経営経済学』森山書店、序文のp. 1、傍点引用者。平田の研究領域は、周知のように後にドイツ経営経済学の学説研究から離れることとなる。

15) ちなみに、こうした「解釈（概説）的方法」研究においては「緒論に即して内容的に跡付ける」が故に当該学説の引用部分が極めて多い点も特徴である。

科大学が設立され、そこでの研究の中心におかれるべき研究領域を確立する必要が意識されるに至ったことを直接的な契機として、その形成の自覚的な努力が開始されたのである。そのような努力はそれまで行われていた商業学を手がかりとしてそれを科学化する方向に進められ、その研究成果は商業経営学、私経済学などの様々な名称の下に蓄積されていった。一九一〇年代に入ると、研究成果を体系的に呈示する著作も著されるに至った。しかし、ドイツ経営学が一つの学問として確立され、その地位を一般に認められるに至ったのは、第一次大戦後一九二〇年代のはじめであったと考えられる。その頃になって、多様であった名称もほぼ経営経済学に統一されるとともに、その研究内容も一段と充実され、ドイツ経営学のその後の発展を基礎づける代表的な諸学説もその大綱において形成されたのである。このような意味において、今世紀初めから二〇年代の初め頃までは、ドイツ経営学が一つの学問として成立していく時期であったと考えられる<sup>16)</sup>と記されている。序文ではあるが、それだけに田島のもっとも基本的な見解が凝縮されていると言えよう。

確かに、19世紀末頃から20世紀にかけていくつかの商科大学が設立され、また商業学の科学化が叫ばれ、1920年代になって経営経済学 (Betriebswirtschaftslehre) という名称が一般的となってきたのは事実であるが、重要なことは、例えばドイツにおいてなぜ「商科大学」において商業学や経営経済学の研究が始まったのか、なぜ「商業学の科学化」が叫ばれねばならなかったのか、なぜ「方法論争」と言われる論争が生じたのか、等々の問題の解明である。翻訳・紹介・解釈的研究においては、様々な経緯や事実が記述されているだけで、なぜそのような事態になったのかの説明が行われていないのである。

そうしたこの翻訳・紹介的研究においては、「なぜ」という解明が決定的に不足している。とすれば、(それこそ)なぜこうした「海外文献の翻訳・紹介」が学問研究である、という研究スタイルになったのであろうか。

従来の日本の学説研究にこのスタイルが多かった基本的理由の1つは、言うまでもなく明治以来の日本の近代化が、欧米の歩む途を忠実に追随したことに求められる。そして、その成果を正確に解釈するということが、まずは至上命題となっていったのであろう。なぜなら、西洋思想・学問的エートスを自らの血肉としていなかった日本の研究者にとっては、まずは諸外国の文献の正確な紹介と解釈が必要であったのであろう。当時の日本にあっては経営学に限らず、欧米の学説研究を輸入・紹介する際に、それらの学説の依って立つ「史観とその方法」ないしは学説誕生の科学的背景にまで遡る余裕がなかったのである。

こうしたわが国の経営学研究の状況に苦言を呈したもう1人が、その研究スタイルからすれば明らかに実証スタイルの研究者であり、慶應ビジネススクールで教鞭をとっていた和田充夫であった。彼は日本の(戦後の)経営学界の事情を次のように批判的に述べている。「商学部出身者もつ、ロー・オルダーソンが何をいった、ケリー&レイザーが何をいった、フィリップ・コトラーが何をいったといった知識は、ほとんどマーケティング実践には役立たない。日本の経営

16) 田島壯幸 (1979) 序文

学が永きにわたって低迷していた多くの理由は、日本の経営学者の多くが「バーナード研究」に終始していたことがあげられる<sup>17)</sup>と。

和田はバーナードを例にとっているが、これはドイツの諸学説に置き換えても構わない。すなわち「ロー・オルダーソンが何をいった、ケリー&レイザーが何をいった、フィリップ・コトラーが何をいったといった知識」を生み出した研究スタイルは上記の「解釈（概説）的方法」すなわちプレ・インターナルアプローチに他ならない。和田の批判が、プレ・インターナルアプローチに対する限りにおいては筆者も和田の意見を首肯する。しかし、それが更に学説研究全てに対して向けられたものであるとすれば、それは彼の学説研究に対する認識不足と言わねばなるまい。この意味で、彼の批判は——半分は——当たっているのである。

すなわちその認識不足とは、学説研究においては学説を研究対象とするという意味において、メタレベルの研究であるが故に、科学哲学に基づく研究が不可欠であり、学説研究はそれなくしては成り立たないからである<sup>18)</sup>。この点を別の角度から見れば、わが国におけるバーナードやサイモン研究、とりわけサイモン研究に関して1つの指摘をすることができる。わが国に、バーナードやサイモンを積極的に紹介した初期の代表的な経営学者の1人として占部都美を挙げることができる。例えば彼の主著の1つ（1966）は〈2〉「解釈（概説）的方法」であるが、ただ彼の場合はサイモンが研究の学問的基礎とした論理実証主義に関して若干ではあるが——日本の経営学界の1960年代の状況からすれば無理もないかもしれないが——触れている<sup>19)</sup>。占部はサイモンがその学問的基盤に持っていた“学問的エートス”すなわち「論理実証主義」の重要性にも気付いてはいたのであろう。

ただ、サイモンが論理実証主義を“学問的エートス”として下敷きにし、かつ本人自身も数多くの論理実証主義に関する科学哲学論文を著している点に関し、それを正面から言及したわが国のサイモン研究（者）が極めて少ないことを忘れてはならない<sup>20)</sup>。このことは、正に日本の学説史研究の特質を示す好例であろう。

ではなぜこのような研究スタイル（翻訳・紹介的研究）が、わが国の経営学（説）研究の大きな流れとなったのであろうか。筆者は、この研究スタイルが日本におけるいわゆる“教養主義”に大きく影響を受けたことにも留意しておく必要があると考えている。

もっとも“教養主義”を的確に定義することは意外と難しい。なぜならこれはある一定期間（時代）の社会や知的スタイルないし雰囲気を表す広い表現であるからである。従って、様々な形容詞が付け加えられて用いられる。例えば「旧制高校の教養主義」「大正・昭和の教養主義」「マルクス主義的教養主義」等々。また竹内洋は、日本の教養主義を近代日本のサブカルチャーの中で位置づけている<sup>21)</sup>。

17) 和田充夫（1991）『MBA——アメリカのビジネス・エリート——』講談社、p.180、傍点引用者。

18) 学説研究の知識のフレームワークの中での位置づけについては次を参照。大平浩二（2002）「経営学説の研究（1）——科学史としての経営学説の方法——」『経済研究』（122・123合併号）、特にp.134の図-1。

19) 占部都美（1966）『近代管理論の展開』有斐閣

20) 少ない例の1人として次の文献を参照。渡部直樹（1980）「H. A. サイモン学説の方法論批判」『三田商学研究』第23巻第1号

日本の教養主義は、武士・農民文化をベースに西欧文化を志向していることがわかる。この図解も含めて竹内は、日本の教養主義の基本的な特徴を①西欧文化の取得②（そのための）学校的（学歴的）教養③新興山の手的急進（新進）性④「地方」出身インテリ層、として挙げている<sup>22)</sup>。とりわけ、西欧（文化）志向は、日本の伝統的文化とは無縁であったがために、むしろどの階級からも等距離（平等）に受容が可能であった。ここに優秀な地方出身者が教養主義を享受できる余地があったのである。

日本の教養主義についてさらに竹内は「近代日本においては、これまでみてきたように、華族に代表される上流階級文化が徹底的に外成的な西欧文化であり、中間階級と学歴エリートも欧化階級や欧化エリートとして同じ道筋を辿ったのだから、イギリスの融和型ともドイツの対立型とも異なっていたことになる。上流階級文化とエリート学校文化は、西欧文化を媒介にした日本的融和型に帰結した」と述べ、ドイツ型ともイギリス型とも異なる融和型教養主義と呼んでいる<sup>23)</sup>。

そして次の竹内の指摘は重要である。すなわち「欧米の経済学者の学説研究か……欧米の経済事情の紹介ないしは受け売りといってもよいような論文が大半を占めている。……こうした学風の弊については、当時の官学教授でさえつぎのようにいっている。「日本の経済学が生まれてすでに半世紀になるであろうが、それは英国の古典学派の直訳でなければ、独逸の経済学の輸入に過ぎなかった。古典学派が自国の経済社会に適応しない事を知ってドイツに歴史学派がたい頭したように、……経済学者高田保馬も日本の経済学における「紹介第一主義」「訓詁注釈第一主義」の学風の惰力を概観していた。……かくて欧米学者の学説研究と欧米事情の紹介研究は、帝大教授を中心とした官学教授が担い、私学教授が日本社会の実証的研究をするという学問ヒエラルキーにもとづく、棲み分けさえあったのである。このような学問ヒエラルキーは、つい最近までの日本の社会科学を中心とした領域で持続してきた。岩波文化（翻訳書重視）と官学アカデミズム（学説研究と外国事情重視）は、学問のヒエラルキーについても、相互共振しながら正統化のキャッチボールをしていたのである。」と。この引用にある「紹介第一主義」「訓詁注釈第一主

21) 教養主義の定義は様々で一致した見解はない。従って、本稿でもその確定を目指すものではない。さて、山崎正和は「教養のもっとも常識的な定義は、よく身についた人文学（ヒューマニティーズ）のことだと言ってよいだろう。身につかないたんなる知識の記憶は教養ではないが、逆に知識の裏付けのない人格の陶冶は修養と呼んでも、教養とは言わない。教養人はまずものを考える人であり、考えることを通じて、情緒や道徳感情を含めた人格の全体を訓練する人だといえる。この場合、人文学とはもっとも広い意味で言うのであって、今日の分類によれば、社会科学や自然科学の一部も含むものと考えなければならない。それは知識の視野の点では十八世紀以前の学問のすべて、「科学（サイエンス）」という言葉が生まれ、自然や社会の科学が分立する以前の知識の全体をさすものと、理解してほしい。」と述べている。『This is 読売』1999.3. p.41, 竹内 洋（2003）『教養主義の没落——変わり行くエリート学生文化——』中央公論社, p.179

22) 竹内 洋（2003）p.179以下

23) 竹内 洋（2003）pp.190-191

24) 竹内 洋（2003）pp.166-167。なお、この引用部分の前半にある「当時の官学教授」の言は、1928年6月22日に東京朝日新聞に掲載された本位田祥男稿「土方教授の力著『日本経済研究』」にある。また、高田保馬の表現は「理論経済学の不振」『経済往来』1928年7月号からのものである。ここにもあるように、明治以降の西洋文化の移入の中心的役割を果たしたのが当然ながら明治政府であり、科学・学術に関して言えば、その中心的役割を果たしたのが“官学”すなわち「帝国大学」であった。そして本文にても触れたメ

義」はまさにここに言う「翻訳・紹介・解釈的方法」に他ならない。

またここで竹内は、日本の教養主義文化の中心的担い手の1つが岩波書店であるとし、教養主義の別名が「岩波文庫主義」とも言っている。この「岩波文庫主義」が「翻訳書重視主義」であることも面白い事実である。そして更に、日本の教養主義の完成へのプロセスは、官学アカデミズムと岩波書店での書籍の刊行によって正統化されたという。換言すれば「岩波文化は、東京帝大教授や京都帝大教授の著作を出版するということで、官学アカデミズムによって正統性を賦与された。しかし、逆に、官学アカデミズムはみずからの正統性を証明するために民間アカデミズムである岩波文化によりかかった。……また諸外国の作品の古典・正典化は、岩波書店刊行の翻訳をつうじて制度化された。岩波文化と官学アカデミズムは、文化の正統化の「キャッチボール」<sup>25)</sup>をすることでそれぞれの象徴資本（蓄積された威信）と象徴権力を増大させていったのである」と。本稿での教養主義はほぼこの内容と一致する。

和田充夫が批判的に指摘した研究スタイル、すなわち〈文献史的研究〉や特に〈解釈的研究〉は、前に述べた竹内洋の引用にあった内容とほぼ同様の指摘であることにわれわれは注意すべきである。つまり、1920年代の「紹介第一主義」や「訓詁注釈第一主義」がその後も綿々と続いていたのである。日本の“経営学研究”が、戦前からわが国の教養主義に大きく影響を受けた「解釈（概説）的方法」という意味での経営学（説）研究である限りにおいては、筆者も和田の意見を首肯せざるを得ない。もっとも、それが更に学説研究全体に対して向けられたものであるとすれば、繰り返すけれども彼の学説研究に対する認識不足と言わねばなるまい。

## 結び

以上、わが国経営学（説史）研究の軌跡を見てきたのであるが、わが国の教養主義（の中の1部分）に裏打ちされた「文献史的方法」と「解釈（概説）的方法」としての経営学（説）研究が、今日往年の輝きを失ったことは紛れもない事実である。このいわば“没落”の大きな理由は、その研究方法が「解釈」や「紹介」にあって、まずは科学的“精神”や“学問的エートス”<sup>26)</sup>、より厳密に言えば科学方法論に基づく学説研究の探求ではなかった点にある。

確かに、日本は近代科学を自ら生み出したわけではなく、理論や学術制度を輸入という手法によって導入した。ただだからと言って、近代科学“精神”や“学問的エートス”を軽視してはならない、ということにはならない。直接的で実践的知識の生産にのみ向かったり、近代科学の土壌に背を向けたりすることは、かえって科学的知識からわれわれを遠くに追いやることとなる。

ㄨ ように、その過程における「外国事情重視」の姿勢のもとに行われたのである。こうした伝統がすでに指摘した「輸入—紹介（解釈）」的学問としていわば“学術の鹿鳴館”のごときスタイルを確立したのである。このスタイルは、学術世界のみならず、行政界においても、つまり学術・文部の制度においても見られることとなる。1990年代初めからのいわゆる大学大綱化におけるビジネススクールや特にロースクールの導入は日本の社会的現状や歴史・文化的背景を十分に理解した上でのものであったのであろうか？

25) 竹内 洋 (2003) p.160

26) そうした中で、明確な科学方法論の立場に立っていた1人が小島三郎である。

いずれにせよ、かつての経営学研究においてプレ・インターナルアプローチが大きな位置を占めていたことを忘れないことが、経営学研究にとっても経営学説史の方法にとっても重要である。

ところで、上に述べた「輸入」は現在も無くなったわけではないことを銘記すべきである。それは、「はじめに」において触れた1991年の「大学設置基準の大綱化」や、ビジネススクール（ロースクール等も同様）の導入による、経営学研究の大きな変容と混乱（専門学術雑誌（ジャーナル）の格付け、査読制度、学会の在り方）である。

しかしこうした制度を含むトレンドは（も）わが国において生み出されたものではない。現在においてもかつてと同様の「輸入・紹介的」研究と環境制度が急速に進みつつあると言えよう。この意味では、今日でも「学問的エートス」が問われなければならないのである。

もっとも、こうした研究手法や大学制度をめぐる問題については、かつてドイツ経営経済学の諸方法論争において、例えば大学間（Universität と Hochschule）の対立（ここでは両大学間の格差やそこに所属する教授の地位等も含めて）として顕在化した問題でもあった。しかし田島も含めてほとんどの研究者は、例えばこの大学問題が経営経済学の成立とその後の展開にどのような形で影響を及ぼしたのかについての学説史的研究を行っていないのである。この点は学説史研究にとって忘れ去られた重要な側面である。

以上から言えることは、われわれは本稿で見たプレ・インターナルアプローチと呼んだ「文献史的方法」かつ「解釈（概説）的方法」としての経営学（説史）研究を脱してインターナルアプローチとエクスターナルアプローチを踏まえた新しい学説史研究の方法を構築しなければならないのである。<sup>27)</sup>この点については稿を改めたい。

#### 主 要 参 考 文 献

- [1] 増地庸治郎（1926《大正15年》）『経営経済学序論』同文館
- [2] 平井泰太郎（1932）『経営学文献解説』千倉書房
- [3] 池内信行（1958《昭和33年》）『現代経営理論の反省』森山書店
- [4] 占部都美（1966）『近代管理論の展開』有斐閣
- [5] 平田光広（1971《昭和46年》）『ゲーテンベルクの経営経済学』森山書店
- [6] 土屋守章（1974《昭和49年》）『ハーバード・ビジネス・スクールにて』中央公論社
- [7] 山本安次郎（1977《昭和52年》）『日本経営学五十年——回顧と展望——』千倉書房
- [8] 古林喜楽（1977）『日本経営学史——人と学説（第1巻）』千倉書房、同『日本経営学史——人と学説（第2巻）』千倉書房
- [9] 田島壯幸（1979）『ドイツ経営学の成立（増補版）——代表的学説の研究——』森山書店
- [10] 渡部直樹（1980）「H. A. サイモン学説の方法論批判」『三田商学研究』第23巻第1号 pp. 23-48
- [11] 小島三郎（1986《昭和61年》）『現代科学理論と経営経済学』税務経理協会
- [12] 和田充夫（1991）『MBA——アメリカのビジネス・エリート——』講談社
- [13] 大平浩二（2002）「経営学説の研究（1）——科学史としての経営学説の方法——」『経済研究』122・123合併号 pp. 129-143

27) 2つのアプローチを踏まえることによって、学説史研究が深化し、より立体的な成果を目指すことができるであろう。こうした試みの1つが大平浩二（2009）『ステーキホルダーの経営学——開かれた社会の到来——』中央経済社の中の、「1 ドイツの経営学」pp. 2-13 および「14 結びにかえて——客観的な知識と開かれた社会へ向けて——」pp. 288-303 である。

- [14] 竹内 洋 (2003) 『教養主義の没落——変わり行くエリート学生文化——』 中央公論社
- [15] 大平浩二 (2009) 『ステークホルダーの経営学——開かれた社会の到来——』 中央経済社
- [16] Weber, E. (1914), *Literaturgeschichte der Handelsbetriebslehre*, Tuebingen.
- [17] Hirai, Y. und Isaak, A. (hrsg.) (1925) *Quellenbuch der Betriebswirtschaftslehre*, Berlin.
- [18] Seyffert, R. (1926) *Betriebswirtschaftslehre, ihre Geschichte*, HdB. 1Bd.
- [19] Töndury, H. (1933) *Wesen und Aufgabe der modernen Betriebswirtschaftslehre, Erweiterte Antrittsvorlesung*, Kommissionsverlag Paul Haupt, Bern.
- [20] Bellinger, B. (1967) *Geschichte der Betriebswirtschaftslehre*, Stuttgart.
- [21] Kuhn, T. S. (1968 (XIV)), *The History of Science, International Encyclopedia of the Social Sciences*, New York.
- [22] Lingensfelder, M. (hrsg.) (1999), *100 Jahre Betriebswirtschaftslehre in Deutschland*, München.

[明治学院大学]